

平成24年11月29日

交野市長 中田 仁公 殿

交野市環境マネジメントシステム
監査チーム

主任監査員 玉井 八恵子
副主任監査員 斎藤 豊
副主任監査員 江崎 美枝子

共通実施項目監査 報告書

LAS-E実施項目の監査結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査日程

平成24年11月27日(火)、28日(水)、29日(木)

2. 監査対象

環境マネジメント推進本部員20名、環境マネージャー12名、実行部門71、
推進事務局、計104、および市議会議長1名

3. LAS-E 監査内容

【共通実施項目監査】

① エコアクション (環境活動)	第1ステージ	1-01~1-11
② エコマネジメント (環境経営)	第1ステージ	1-13~1-22
③ エコガバナンス (環境自治)	第1ステージ	1-24~1-29

4．総合所見

(1) 全体評価

監査の結果、共通実施項目すべてにおいて実施率90%以上となっており、環境に関する取り組みは概ね実施されていると評価します。

(2) 個別評価の内容

ここ数年の結果と比較すると、書面監査を導入した昨年度は別として「改善要望()」と「勧告(×)」と評価した数は例年並み、「大変良い()」は大幅に増加しました。各職場で環境配慮の取り組みが積極的に行われた結果です。

	大変良い()	改善要望()	勧告(×)
平成21年度	24	5	7
平成22年度	21	3	7
平成23年度	22	12	6
平成24年度	36	6	5

設問別の実施率がやや低かった設問番号30は、エコミーティングやエコスタディなどの職場学習が、運用の手引きに記載されているように月1回以上は実施されていなかったことによるものです。逆に「大変良い()」と評価した中に、エコミーティングのリーダーを職員の持ち回りにする、職員が各自で勉強したことを発表する、という取り組みもありました。実行責任者の負担軽減になるとともに職員の意識向上にもつながる良い例ですので、参考にされると良いと思います。

今回は独自目標監査の結果を参考に、環境負荷発生量を平成21年度から年々削減している職場を抽出し、どのような工夫がされているかを伺いました。出張所では貸し館事業において市民の協力により電気使用量を大幅に削減したり、小学校ではプールの水質管理を徹底することにより水の入替え回数を減らして水道使用量を大幅に削減したり、消防署では光熱水費のチェックにより救急出動回数が増加しているにも係わらず職員が日常使用する部分での水道やガスの使用量を削減していました。

優れた取り組みは全庁的に広め、共有されてはいかがでしょうか。その際には、写真を添えると分かりやすいと思います。

(3) 今後について

幼稚園や学校では、家庭や地域と一緒にを行う取り組みが実施され、子ども達も自分の住んでいる町が好きという声が多いと聞きました。地域との関わりの中で更なる取り組みが進むことを期待します。

また、交野市における環境マネジメントシステムは平成19年度の運用開始から満5年が経過し、庁内における基本的な取り組みはできています。交野市が住み良い町、ずっと住み続けたい町になるよう、職員と市民が理解しあい協力し合いながら進めていくことが必要です。そのためにも、今後は事業活動の中での環境配慮や、市民・事業者への拡大を進めていくことを期待します。

5. 評価結果

共通実施項目評価結果

No.	視点	取り組み内容 (は必須項目)	実施率 (または)	評価 結果
1	エコアクション	職場内で省エネルギー(電気、ガス、灯油などの利用削減や効率的利用)に取り組んでいる	98%	
2		職場内で節水や排水時の環境負荷低減に取り組んでいる	100%	
3		職場内で紙使用の抑制・再使用・リサイクルに取り組んでいる	99%	
4		職場内で廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクルに取り組んでいる	100%	
5		職場で使う製品のグリーン購入(再生紙、環境配慮型製品の使用など)や地場産品の購入に取り組んでいる	95%	
6		公共施設における再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマスなど)の活用を検討し、導入している	100%	
7		公共施設において環境配慮型設備の設置・更新(高効率・省エネ型設備、断熱化、緑化など)を検討し、導入している	100%	
8		庁舎・施設内に常在する者(施設管理者、食堂・売店スタッフ等)に環境配慮の要請をしている	100%	
9		庁舎・施設へ出入りする事業者に環境配慮への協力の要請をしている	100%	
10		公用車利用による環境影響の抑制(職員の勤務中の公用車利用の抑制、エコドライブ、自転車の利用や低公害車の導入など)を実施している	100%	
11		職員の通勤時の直接的環境影響の低減(マイカー使用の抑制、エコドライブ、公共交通機関や自転車の使用など)を実施している	100%	
13	エコマネジメント	首長が環境に関する基本方針を設定し、職員がこれを認識・理解している	100%	
14		事務事業に伴う環境への影響の内容が把握されており、職員がこれを認識・理解している	100%	
15		職員が環境マネジメントシステムで定めた独自の数値目標について、認識・理解している	92%	
16		環境マネジメントシステムに関する組織体制・責任体制が明確になっており、職員が組織上の役割を認識・理解している	98%	
17		職員が環境や環境マネジメントシステムに関する教育を受け、その内容を理解している	95%	
18		各職場において独自の環境配慮の工夫をしており、職員がこれを理解し実践している	100%	
19		事務活動に伴う環境負荷の発生量を定量的・定期的に把握している	100%	
20		庁内事務活動の環境への取り組みに関する部門間の協議組織が定期的に開催されており、内容を職員に指示・伝達している	100%	
21		すべての職員に環境や環境マネジメントシステムに関する教育を受ける機会や情報を定期的に提供している	90%	
22		首長が環境に関する協議組織と定期的に協議し、環境マネジメントシステムについて適切に指示している	100%	
24	エコガバナンス	環境に関する基本方針を一般に公開している	100%	
25		環境に関する数値目標の達成状況や取り組みの実施状況を定期的に公開・提供している	100%	
26		環境に関連する計画(環境基本計画、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、ごみ処理基本計画など)の内容を公開・提供している	100%	
27		環境に関連する計画(環境基本計画、都市計画マスタープラン、緑の基本計画、ごみ処理基本計画など)の策定・運用にあたり、途中経過を率先して公開・提供している	100%	
28		環境を保全・改善する施策・事業(公園・緑地整備、水辺整備など)について、その内容を公開・提供するしくみがある	100%	
29		環境に影響を与える主要な公共事業(道路等の建設、ごみ処理施設建設、宅地造成・公共施設建築など)について、その内容を公開・提供するしくみがある	100%	

(実施率(監査項目に対する または の個数の割合)が 80%以上なら 、 60%~80%なら 、 60%未満なら × と評価)

(参考)「規格別」実施率算定資料

ステージ	No.	視点	事務局						事務局以外						合計				or (A)	集計対象 (非該当等 除く) (B)	実施率 (A/B)	
			大変良い	良好	改善 事項	× 勧告 事項	/ 該当 なし	- 質問 せず	大変良い	良好	改善 事項	× 勧告 事項	/ 該当 なし	- 質問 せず	大変良い	良好	改善 事項	× 勧告 事項				
1	1	A		3						94		2		2		97		2	97	99	98%	
1	2	A		3						28						31			31	31	100%	
1	3	A		3						68	1			2		71	1		71	72	99%	
1	4	A		3					1	94				2	1	97			98	98	100%	
1	5	A		3						39	2		1	2		42	2		42	44	95%	
1	6	A		3						7				4		10			10	10	100%	
1	7	A		3						7				4		10			10	10	100%	
1	8	A		2						3						5			5	5	100%	
1	9	A		2						14						16			16	16	100%	
1	10	A		3						26				1		29			29	29	100%	
1	11	A		2						23				1		25			25	25	100%	
1	12	A																			-	
1	13	M		2						20				1		22			22	22	100%	
1	14	M		2						43						45			45	45	100%	
1	15	M		1						21		2				22	2		22	24	92%	
1	16	M		2					8	51	1				8	53	1		61	62	98%	
1	17	M		3					1	16		1			1	19		1	20	21	95%	
1	18	M		2					21	91				1	21	93			114	114	100%	
1	19	M		3					3	36					3	39			42	42	100%	
1	20	M		2						12						14			14	14	100%	
1	21	M		2						16	2					18	2		18	20	90%	
1	22	M		1						34						35			35	35	100%	
1	23	M																			-	
1	24	G		2						1						3			3	3	100%	
1	25	G		2						1						3			3	3	100%	
1	26	G		2					1	2					1	4			5	5	100%	
1	27	G		2						3						5			5	5	100%	
1	28	G		2					1	1					1	3			4	4	100%	
1	29	G		2						1						3			3	3	100%	
1	30	G																			-	
合計				62						36	752	6	5	10	11	36	814	6	5	850	861	

(参考)「設問別」実施率算定資料

ステージ	No.	視点	設問 No.	設問内容	大変良い (a)	良好 (b)	改善要望事項 (c)	× 勧告事項 (d)	/ 該当なし	- 質問せず	or (a+b)=(f)	算定対象数 (該当無し除く) (a+b+c+d)=(g)	設問別実施率 (f ÷ g)
1	22	M	1	本部会議での協議と指示		1					1	1	100%
1	16	M	2	エコオフィスの取組状況(副市長・教育長)		2					2	2	100%
1	16	M	3	現在・今後の取組(市長・副市長)	1	1					2	2	100%
1	16	M	4	現在・今後の取組(教育長)		1					1	1	100%
1	22	M	5	首長協議の記録		17					17	17	100%
1	22	M	6	協議後の指示		16					16	16	100%
1	16	M	7	業務で重視していること	3	14					17	17	100%
1	16	M	8	業務内容の確認									-
1	16	M	9	EMS上の役割の理解	1	13					14	14	100%
1	16	M	10	指摘事項の改善		5					5	5	100%
1	8	A	11	常駐者への環境配慮要請		3					3	3	100%
1	9	A	12	出入業者への環境配慮要請		14					14	14	100%
1	6,7	A	13	機器類の更新		7			4		7	7	100%
1	1~7	A	14	法令遵守:省エネ法		1					1	1	100%
1	1~7	A	15	法令遵守:フロン回収破壊法		2					2	2	100%
1	1~7	A	16	法令遵守:廃棄物処理法		2					2	2	100%
1	1~7	A	17	法令遵守:PCB特措法		2					2	2	100%
1	1~7	A	18	法令遵守:大気汚染防止法		2					2	2	100%
1	1~7	A	19	法令遵守:水質汚濁防止法		1					1	1	100%
1	1~7	A	20	法令遵守:騒音規制法		2					2	2	100%
1	26	G	21	環境関連計画の公表	1	2					3	3	100%
1	27	G	22	取組状況の公表		3					3	3	100%
1	28	G	23	環境保全・改善事業の公表	1	1					2	2	100%
1	29	G	24	主要な公共事業の公表		1					1	1	100%
1	19	M	25	環境負荷発生量の把握		10					10	10	100%
1	19	M	26	環境負荷発生量の把握(学校)		4					4	4	100%
1	19	M	27	環境負荷削減の理由	3	22					25	25	100%
1	10	A	28	公用車の環境影響抑制指導		9					9	9	100%
1	11	A	29	ノーマイカーデーの記録		10			1		10	10	100%
1	21	M	30	職場学習の実施		16	2				16	18	89%
1	24	G	31	基本指針の公開		1					1	1	100%
1	25	G	32	目標達成状況の公開		1					1	1	100%
1	18	M	33	職場ごとの目標設定	1	14					15	15	100%
1	16	M	34	取り組みの課題		7					7	7	100%
1	18	M	35	職場ごとの工夫	19	52					71	71	100%
1	20	M	36	環マネ会議への出席		12					12	12	100%
1	16	M	37	基本方針を意識した取り組み	3	8	1				11	12	92%
1	1	A	38	節電		26					26	26	100%
1	4	A	39	廃棄物削減(4R)		16					16	16	100%
1	10	A	40	公用車運転時の環境影響の抑制		9					9	9	100%
1	10	A	41	公用車による環境影響の抑制		8				1	8	8	100%
1	11	A	42	通勤による環境影響の抑制		13					13	13	100%
1	17	M	43	職場学習研修への参加	1	16		1			17	18	94%
1	13	M	44	基本方針の理解		20				1	20	20	100%
1	14	M	45	環境影響の認識・理解(電気)		15					15	15	100%
1	14	M	46	環境影響の認識・理解(ごみ)		16					16	16	100%
1	14	M	47	環境影響の認識・理解(自動車)		12					12	12	100%
1	15	M	48	独自目標の認識・理解		21		2			21	23	91%
1	18	M	49	職場独自の工夫の理解・実践	1	25				1	26	26	100%
1	16	M	50	取組状況目視開始									-
1	1	A	51	取組状況目視(エネルギー)		67		2		2	67	69	97%
1	2	A	52	取組状況目視(水)		27					27	27	100%
1	3	A	53	取組状況目視(紙)		68	1			2	68	69	99%
1	4	A	54	取組状況目視(廃棄物)	1	68				2	69	69	100%
1	5	A	55	取組状況目視(グリーン購入)		39	2		1	2	39	41	95%
合計(事務局監査分除く)					36	745	6	5	6	11	781	792	